令 和 ２ 年 度 実 施
選択的評価事項に係る評価
評　価　報　告　書

鶴岡工業高等専門学校

令和３年３月

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

目　　次

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施した選択的評価事項に係る評価について　・・・　i

Ⅰ　選択的評価事項に係る評価結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

Ⅱ　選択的評価事項ごとの評価　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
　　選択的評価事項Ａ　研究活動の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
　　選択的評価事項Ｂ　地域貢献活動等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

＜参　考＞　・・・　7
　ⅰ　現況及び特徴（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）　・・・・・・・・・・　9
　ⅱ　目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）　・・・・・・・・・・・・・・　11

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施した選択的評価事項に係る評価について

１　評価の目的

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以下「機構」という。）の実施する認証評価は、高等専門学校の正規課程における教育活動を中心として高等専門学校の教育研究活動等の総合的な状況を評価するものですが、高等専門学校にとって研究活動は、教育活動とともに主要な活動の一つであり、さらに高等専門学校は、社会の一員として、地域社会、産業界と連携・交流を図るなど、教育、研究の両面にわたって知的資産を社会に還元することが求められており、実際にそのような活動が広く行われています。

そこで機構では、「評価結果を高等専門学校にフィードバックすることにより、高等専門学校の教育研究活動等の改善・向上に役立てること」、「高等専門学校の教育研究活動等の状況を社会に示すことにより、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくこと」という評価の目的に鑑み、各高等専門学校の個性の伸長に資するよう、高等専門学校評価基準とは別に、高等専門学校の多様な活動状況を評価するため、「研究活動の状況」（選択的評価事項Ａ）と「地域貢献活動等の状況」（選択的評価事項Ｂ）の二つの選択的評価事項を設定し、高等専門学校の求めに応じて、これらの事項に関わる活動状況について評価を実施しました。

２　評価のスケジュール

機構は、国・公・私立高等専門学校の関係者に対し、高等専門学校機関別認証評価の仕組み、評価方法等についての説明会、自己評価書の作成方法等について研修を実施した上で、高等専門学校からの申請を受け付け、自己評価書の提出を受けた後、評価を開始しました。

自己評価書提出後の評価は、次のとおり実施しました。

※　令和２年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、令和２年６月末の自己評価書提出期限を８月末まで延長し、また新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンラインで実地調査を実施することとし、高等専門学校機関別認証評価委員会において、通常実施している実地調査と同等の調査であることを確認しました。

２年９月	書面調査の実施
10 月	評価部会（注１）の開催（書面調査による分析結果の整理、訪問調査での確認事項及び訪問調査での役割分担の決定）
11 月	運営小委員会（注２）の開催（各評価部会間の横断的な事項の調整）
12 月	オンラインによる訪問調査の実施（書面調査では確認できなかった事項等を中心に対象高等専門学校の状況を調査）
３年１月	評価部会の開催（評価結果（原案）の作成）
２月	評価委員会（注３）の開催（評価結果（案）の取りまとめ） 評価結果（案）を対象高等専門学校に通知
３月	評価委員会の開催（評価結果の確定）

（注１）評価部会・・・・・高等専門学校機関別認証評価委員会評価部会

（注２）運営小委員会・・・高等専門学校機関別認証評価委員会運営小委員会

（注３）評価委員会・・・・高等専門学校機関別認証評価委員会

３　高等専門学校機関別認証評価委員会委員及び専門委員（令和３年３月現在）

（1）高等専門学校機関別認証評価委員会

阿　部　　徹	岩手県立前沢明峰支援学校教諭／前　盛岡工業高等学校長
荒　井　幸　代	千葉大学教授
荒　金　善　裕	元　東京都立産業技術高等専門学校長
有　信　睦　弘	東京大学大学執行役・副学長
大　島　ま　り	東京大学教授
鎌　土　重　晴	長岡技術科学大学理事・副学長
萱　島　信　子	国際協力機構理事
○京　谷　美代子	元　株式会社 FUJITSU ユニバーシティエグゼクティブプランナ
黒　田　孝　春	長岡技術科学大学特任教授
田　中　英　一	名古屋大学名誉教授
永　澤　　茂	長岡技術科学大学教授
新　田　保　次	元　鈴鹿工業高等専門学校長
飛　原　英　治	大学改革支援・学位授与機構特任教授
福　富　洋　志	放送大学特任教授・神奈川学習センター所長／横浜国立大学名誉教授
◎武　藤　睦　治	長岡技術科学大学名誉教授
村　田　圭　治	近畿大学工業高等専門学校長
森　野　数　博	前　呉工業高等専門学校長
山　口　　周	大学改革支援・学位授与機構特任教授
山　本　進　一	豊橋技術科学大学理事・副学長

※　◎は委員長、○は副委員長

（2）高等専門学校機関別認証評価委員会運営小委員会

荒　井　幸　代	千葉大学教授
田　中　英　一	名古屋大学名誉教授
土　屋　　俊	大学改革支援・学位授与機構特任教授
◎飛　原　英　治	大学改革支援・学位授与機構特任教授
福　富　洋　志	放送大学特任教授・神奈川学習センター所長／横浜国立大学名誉教授
○光　田　好　孝	大学改革支援・学位授与機構教授
森　野　数　博	前　呉工業高等専門学校長

※　◎は主査、○は副主査

（3）高等専門学校機関別認証評価委員会評価部会

（第１部会）

○荒　井　幸　代	千葉大学教授
李　　盛　姫	サレジオ工業高等専門学校准教授
梅　本　敏　孝	大阪府立大学工業高等専門学校教授
江　口　忠　臣	明石工業高等専門学校教授・副校長
岡　山　正　人	広島商船高等専門学校教授･副校長(評価担当)･流通情報工学科長
◎田　中　英　一	名古屋大学名誉教授
土　屋　　俊	大学改革支援・学位授与機構特任教授
楡　井　雅　巳	長野工業高等専門学校教授・副校長（専攻科長）
飛　原　英　治	大学改革支援・学位授与機構特任教授
光　田　好　孝	大学改革支援・学位授与機構教授
緑　川　猛　彦	福島工業高等専門学校教授・副校長

※　◎は部会長、○は副部会長

（第２部会）

石　田　依　子	大島商船高等専門学校教授・学生主事（副校長）
伊　藤　浩　之	秋田工業高等専門学校教授・専攻科長
小　林　正　幸	有明工業高等専門学校教授
齊　藤　公　博	近畿大学工業高等専門学校教授
鹿　間　共　一	香川高等専門学校教授
土　屋　　俊	大学改革支援・学位授与機構特任教授
西　野　精　一	阿南工業高等専門学校教授
早　瀬　伸　樹	新居浜工業高等専門学校教授・副校長
飛　原　英　治	大学改革支援・学位授与機構特任教授
○福　富　洋　志	放送大学特任教授・神奈川学習センター所長／横浜国立大学名誉教授
光　田　好　孝	大学改革支援・学位授与機構教授
◎森　野　数　博	前　呉工業高等専門学校長

※　◎は部会長、○は副部会長

４　本評価報告書の内容

（１）「Ⅰ　選択的評価事項に係る評価結果」

「Ⅰ　選択的評価事項に係る評価結果」では、選択的評価事項Ａ及び選択的評価事項Ｂについて、対象高等専門学校（以下「対象校」という。）が自ら定めた各評価事項に関する目的の達成状況について記述しています。

また、その目的に照らして、「優れた点」、「改善を要する点」がある場合には、それらの中から主なものを抽出し、上記結果と併せて記述しています。

（２）「Ⅱ　選択的評価事項ごとの評価」

「Ⅱ　選択的評価事項ごとの評価」では、対象校が自ら定めた各評価事項に関する目的の達成状況等を以下の４段階で示す「評価結果」及び、その「評価結果の根拠・理由」を記述しています。加えて、取組が優れていると判断される場合や、改善の必要が認められる場合には、それらを「優れた点」及び「改善を要する点」として記述しています。

＜選択的評価事項の評価結果を示す記述＞

- 目的の達成状況が非常に優れている。
- 目的の達成状況が良好である。
- 目的の達成状況がおおむね良好である。
- 目的の達成状況が不十分である。

（※　評価結果の確定前に対象校に通知した評価結果（案）の内容等に対し、意見の申立てがあった場合には、「Ⅲ　意見の申立て及びその対応」として、当該申立ての内容を転載するとともに、その対応を記述することとしています。）

（３）「参考」

「参考」では、対象校から提出された自己評価書に記載されている「ⅰ　現況及び特徴」、「ⅱ　目的」を転載しています。

５　本評価報告書の公表

本報告書は、対象校及びその設置者に提供します。また、対象校全ての評価結果を取りまとめ、「令和２年度選択的評価事項に係る評価実施結果報告」として、ウェブサイト（https://www.niad.ac.jp/）への掲載等により、広く社会に公表します。

その際、自己評価書（根拠として提出された資料・データ等を含む。）も併せて公表し、その書面調査で確認できなかったものの、訪問調査において確認ができた内容については、本評価報告書の該当箇所の後ろにアスタリスク*を付しています（一文の全体の場合は句点の後ろ）。

Ⅰ　選択的評価事項に係る評価結果

鶴岡工業高等専門学校は、大学改革支援・学位授与機構が定める「選択的評価事項Ａ　研究活動の状況」において、目的の達成状況が良好である。

当該選択的評価事項Ａにおける主な優れた点として、次のことが挙げられる。

○　科学技術振興機構「戦略的創造研究推進事業（ＡＣＣＥＬ）」や「革新的研究開発推進プログラム（ＩｍＰＡＣＴ）」等の複数の大型プロジェクトに参画したこと等により、多額の外部資金を受け入れている。

当該選択的評価事項Ａにおける主な改善を要する点として、次のことが挙げられる。

○　地域連携センター会議は、年１回しか実施しておらず、実質的な運営は地域連携センターコアメンバー会議にて行っている。しかしながら、実質的な運営を担っている地域連携センターコアメンバー会議について、規程等は存在せず、議事録等の作成も不十分である。（観点Ａ－１―④）

鶴岡工業高等専門学校は、大学改革支援・学位授与機構が定める「選択的評価事項Ｂ　地域貢献活動等の状況」において、目的の達成状況がおおむね良好である。

当該選択的評価事項Ｂにおける主な優れた点として、次のことが挙げられる。

○　出前講座や科学フェスタ等の地域貢献活動を積極的に行っており、参加者数が多く、満足度も高い。

当該選択的評価事項Ｂにおける主な改善を要する点として、次のことが挙げられる。

○　地域連携センター会議は、年１回しか実施しておらず、実質的な運営は地域連携センターコアメンバー会議にて行っている。しかしながら、実質的な運営を担っている地域連携センターコアメンバー会議について、規程等は存在せず、議事録等の作成も不十分である。（観点Ｂ－１－④）

Ⅱ　選択的評価事項ごとの評価

選択的評価事項Ａ　研究活動の状況
評価の視点 **Ａ－１　高等専門学校の研究活動の目的等に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究活動の目的に沿った成果が得られていること。**
観点 Ａ－１－①　研究活動に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。 Ａ－１－②　研究活動の目的等に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。 Ａ－１－③　研究活動の目的等に沿った成果が得られているか。 Ａ－１－④　研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。

【評価結果】

目的の達成状況が良好である。

（評価結果の根拠・理由）

評価の視点Ａ－１

研究活動に関する目的、基本方針、目標等として、「鶴岡工業高等専門学校における研究活動の目的と基本方針・活動方針等」を定めている。

学校が設定した研究活動の目的等を達成するため、研究体制及び支援体制として、地域連携センター、教育研究技術支援センター並びに事務局を整備している。これらの体制の下、校内科研費セミナー、グループ支援による科研費申請・獲得強化プログラムを実施している。*

学校が設定した研究活動の目的等に照らして、平成27年度から令和元年度の外部資金の受入れ実績は、科学研究費助成事業（以下「科研費」という。）134,150千円、受託研究265,148千円、共同研究80,360千円、受託事業23,779千円、奨学寄附金153,734千円、その他補助金24,002千円となっている。

研究活動等について、問題点を把握し、それを改善に結び付けるための体制を、「鶴岡工業高等専門学校運営規程」、「鶴岡工業高等専門学校地域連携センター規程」及び「鶴岡工業高等専門学校教育研究技術支援センター規程」に基づき整備している。

科研費の採択率向上のために、校内科研費セミナーを行っている。*

これらのことから、高等専門学校の研究活動の目的等に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究活動の目的に沿った成果が得られていると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が良好である。」と判断する。

【優れた点】

○　科学技術振興機構「戦略的創造研究推進事業（ＡＣＣＥＬ）」や「革新的研究開発推進プログラム（ＩｍＰＡＣＴ）」等の複数の大型プロジェクトに参画したこと等により、多額の外部資金を受け入れている。*

【改善を要する点】

○　地域連携センター会議は、年１回しか実施しておらず、実質的な運営は地域連携センターコアメンバー会議にて行っている。*しかしながら、実質的な運営を担っている地域連携センターコアメンバー会議について、規程等は存在せず、議事録等の作成も不十分である。*（観点Ａ－１―④）

選択的評価事項Ｂ　地域貢献活動等の状況
評価の視点 **Ｂ－１　高等専門学校の地域貢献活動等に関する目的等に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、活動の成果が認められていること。**
観点 Ｂ－１－①　地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標等が適切に定められているか。 Ｂ－１－②　地域貢献活動等の目的等に照らして、活動が計画的に実施されているか。 Ｂ－１－③　地域貢献活動等の実績や活動参加者等の満足度等から判断して、目的に沿った活動の成果が認められるか。 Ｂ－１－④　地域貢献活動等に関する問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。

【評価結果】

目的の達成状況がおおむね良好である。

（評価結果の根拠・理由）

評価の視点Ｂ－１

地域貢献活動等に関する目的、基本方針、目標等として、「鶴岡工業高等専門学校における地域貢献活動の目的と基本方針・活動方針等」を定めている。

地域貢献活動等の目的等に照らして、市民サロン等の講師や公開・人材育成・出前講座等における講演等の地域貢献活動を、教員一人あたり年３回以上実施するという具体的な活動目標を策定している。

この方針に基づき、令和元年度は市民サロン３件、産業技術フォーラム２件、出張授業 27 件、イブニングセミナー３件、親子で楽しむ科学フェスタ 2019 を実施している。*

地域貢献活動の実績・アンケート結果等について、全体を十分に把握できていないものの、積極的にイベントを開催している。*また、親子で楽しむ科学フェスタ 2019 のアンケートにおいて、回答者のうち「十分満足できた」と回答した者の割合は 76.8%となっている。*

地域貢献活動等について、問題点を把握し、それを改善に結び付けるための体制を「鶴岡工業高等専門学校地域連携センター規程」に基づき整備している。

これらのことから、高等専門学校の地域貢献活動等に関する目的等に照らして、地域貢献活動が行われ、活動の成果が認められていると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況がおおむね良好である。」と判断する。

【優れた点】

○　出前講座や科学フェスタ等の地域貢献活動を積極的に行っており、参加者数が多く、満足度も高い。*

【改善を要する点】

○　地域連携センター会議は、年１回しか実施しておらず、実質的な運営は地域連携センターコアメンバー会議にて行っている。*しかしながら、実質的な運営を担っている地域連携センターコアメンバー会議について、規程等は存在せず、議事録等の作成も不十分である。*（観点Ｂ－１－④）

＜参　考＞

ｉ　現況及び特徴（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

１　現況

（１）高等専門学校名　鶴岡工業高等専門学校

（２）所在地　山形県鶴岡市井岡字沢田１０４

（３）学科等の構成

準学士課程：創造工学科

専攻科課程：生産システム工学専攻

（４）認証評価以外の第三者評価等の状況

特例適用専攻科（専攻名：　生産システム工学専攻　）

（５）学生数及び教員数（令和元年５月１日現在）

学生数： 841人（内訳：　創造工学科　801人、生産システム工学専攻　40人）、

教員数：専任教員　60人、助手数：　0人

２　特徴

鶴岡工業高等専門学校（以下「本校」という）は、急速な経済成長を背景に産業界などからの社会的要請を受けて、昭和 37 年度から発足した国立工業高等専門学校の第二期校として、昭和 38 年４月に機械工学科２学級、電気工学科１学級で開校した。その後、昭和 42 年度に工業化学科１学級が増設され、平成２年度には機械工学科２学級が機械工学科１学級、制御情報工学科１学級に改組された。さらに、平成５年度には工業化学科が物質工学科（物質コース・生物コース）に改組され、平成 15 年度からは一般科目担当の教員組織を総合科学科とし、平成 17 年度には電気工学科が電気電子工学科に改称された。

平成 15 年度には準学士課程の上に専攻科課程が設置され、平成 16 年度に独立行政法人国立高等専門学校機構鶴岡工業高等専門学校へと移行している。

平成 27 年度には 1 学科（創造工学科）4 コース（機械、電気・電子、情報、化学・生物）制に改組し、現在に至っている。

本校は、地域密着型高専として発展することを基本方針に掲げ、教育・研究、地域貢献、国際交流の 3 本柱を学校運営の基本に据えている。

教育面では、15 歳から 20 歳の準学士課程において、一般教育と専門教育のカリキュラムをくさび形に配置した実践的な技術者教育を行い、かつ創造的技術者教育の専攻科課程との有機的・効果的な高等教育を実施している。

また、教育寮である寄宿舎での寮生活を通じて豊かな人間性形成の場としての教育も行っている。本校学生の半数以上の 431 名が寮生である。

研究面では、教員の自主的研究を教育へ還元すること及び地域産業界からの技術相談・共同研究に貢献することを目的としている。平成６年度には地域協力教育研究センターが設置され、平成 12 年度に同センターを地域共同テクノセンターに改組し、その後、平成 26 年度に地域連携センターへと改名して、活躍の場を拡充すると同時に、地域の産学官の技術交流の拠点としている。

地域に対しては、小・中学校への「訪問実験」や、小・中学生や保護者を対象にした科学体験イベント「親子で楽しむ科学フェスタ」等を 20 年続けるなど、地域の理科教育に貢献している。平成 18 年度には、物質工学科

の「地域の理科教育拠点構築プログラム」が、文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に選定された。また、山形大学等と「大学コンソーシアムやまがた」を結成し、他高等教育機関との単位互換制度を整備した。

国際的には、中国の中原工学院（河南省鄭州市）と姉妹校協定を結び、教員の相互交流や学術出版物の交換を行ってきたが、最近では、フランスのリール A 技術短期大学、シンガポールポリテクニクカレッジ、フィンランドのトゥルク応用科学大学、ベトナムのハノイ産業大学、タイの泰日工業大学、台湾の長庚大学などの海外提携校との学生、教員の交流事業が活発に実施されている。

ⅱ　目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

１．使命

鶴岡工業高等専門学校（以下「本校」という）の創立以来の校訓、「自学自習」、「理魂工才」（自ら学び自ら思考しながら、目先のことだけにとらわれず、その基本となる原理を深く考え、実践を通して工学のセンスを身につける）のもとに、地域に密着した工学系高等教育機関として、 人材育成と研究開発の両面に積極的に取り組み、 山形県のみならず、日本さらには世界の発展に寄与し貢献することを使命とする。

（「シラバス巻頭言」より）

２．目的

学校の目的：「本校は、教育基準法にのっとり、及び学校教育法に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする」

（鶴岡工業高等専門学校学則第１条）

２．１　準学士課程の目的

学科における教育目的は、次のとおりとする。

異分野融合に対応したデザイン能力、問題解決能力・問題発見能力及び起業家精神を有したグローバルに活躍できる創造性豊かな技術者の養成を目的とする。

（鶴岡工業高等専門学校学則第７条の 2）

各コースにおける教育目的は、次のとおりとする。

【機械コース】

ものづくりで世界と競う日本の産業の根幹をなす機械工学分野で実践的に活躍できるエンジニア、および研究・開発において要求される高度な専門的知識と技術を有するハイレベルな人材の育成を目的に掲げている。

【電気・電子コース】

産業界で活躍できる創造性豊かな実践的電気・電子技術者を育成することを目的とする。

【情報コース】

情報並びに電子・機械の制御技術を統合した広い技術分野に携わる実践的技術者を育成することを目的とする。

【化学・生物コース】

物質や生物の知識を基礎として、環境問題や新しい科学技術に対応できる技術者、また、他者と自己の考えを調和させて様々な課題に立ち向かうことができる人材を育成することを目的とする。

（「シラバス巻頭言」より）

２．２　専攻科課程

本校専攻科は、本科５年間の技術者基礎教育の上に立ち、さらに２年間、大学と同等レベルの専門的な技術者教育を教授する。専攻科で養成する人材は、広範な融合複合技術と高度な専門知識をもとに社会情勢に対応して継続的に成長できる技術者や研究者である。専攻は製造と開発の全技術分野に関わる「生産システム工学」であり、さらにその中で機械・制御（ＭＣ）コース、電気電子・情報（ＥＩ）コース、及び応用化学（ＡＣ）コースの各専門に分かれている。定員は３コース合わせて１６名である。幅広い分野に対応できる柔軟な思考力を身につけるため、所属するコースの専門知識ばかりでなく、他のコースの基礎的な専門や技術も同時に学ぶ。本校専攻科を修了すれば、各コースの専門区分（機械工学、電気電子工学、応用化学）に応じて学士（工学）の学位が

取得でき、さらに大学院に進学することも可能である。

（「シラバス巻頭言」より）

３．鶴岡工業高等専門学校の教育目標

本校の基本教育目標を下記に示す。

1)　豊かな人間性と広い視野を持ち、社会人としての倫理を身につける

2)　あらゆる学習を通じて思考力を鍛え、創造力に富んだ技術者になる

3)　専門分野の基礎を良く理解し、実際の問題に応用できる能力を培う

4)　意思伝達及び相互理解のため、十分なコミュニケーション力を養う

（鶴岡工業高等専門学校学生便覧 P.1）

３．１　鶴岡工業高等専門学校の教育目標（本科）

創造工学科の全体教育目標を以下に示す。

①　基礎的知識・技術の上に特定の専門分野に関する知識・技術を身に付け、他専門分野の　知識・技術を理解し習得しようとする意欲を持った創造力溢れるイノベーション人材、国際的に適応力の高いグローバル人材、職業人として必要な一般教養を身に付け人間力を備え自立したマネジメント人材を養成する。

②　機械、電気・電子、情報および化学・生物の各工学分野において、その基礎となる知識・技術と実験実習能力を習得するための教育を行う。さらに、応用分野で社会や産業のニーズに応える融合複合分野への展開などに迅速に対応できるための基礎知識、専門知識を習得させ、広い視野をとおして総合的に判断できる能力や課題提起、課題発見、問題解決能力を習得するための教育を行う。特に、「コミュニケーション能力と多面的な知識を融合して、課題を解決・発見できる能力と起業家精神」「国際社会で活躍する技術者となるため、英語によるコミュニケーション能力とマネジメント能力」を習得するための教育を行う。

③　卒業後は、生産技術・システムと機械・デザイン設計の課題発見・解決に貢献できる機械技術者、電力システムやエレクトロニクス設計の課題発見・解決に貢献できる電気・電子技術者、情報処理と通信ネットワーク設計の課題発見・解決に貢献できる情報技術者、様々な環境と新素材開発の課題解決に貢献できる化学・生物技術者となる。また、融合複合分野であるメカトロニクス分野、資源エネルギー分野、材料工学分野で幅広く活躍できる技術者となる。

さらに、国際的適応能力を強化するため、将来は海外事業で活躍できる技術者の増加が見込まれる。専門性をさらに高めたい場合は、専攻科への進学を推奨する。

（「シラバス巻頭言」より）

この教育目標に基づき、学生が達成すべき次の７つの学習・教育到達目標（A）～（G）を設定している。

(A)　知識を統合し多面的に問題を解決する構想力を身につける

(B)　幅広い教養と技術者・研究者としての倫理を身につける

(C)　○○工学の基礎としての数学、自然科学の基礎学力を身につける

○○：機械工学（M）、電気電子工学（E）、情報工学（I）、化学および生物（B）

(D)　専門分野の知識と情報技術を身につける

(E)　ものづくりに関する幅広い対応能力を身につる

(F)　論理的表現力と外国語によるコミュニケーションの基礎能力を身につける

(G)　○○工学分野を主とした幅広い知識と技術を活用して、実験・実習による実践力を身につける

○○：機械工学（M）、電気電子工学（E）、情報工学（I）、化学および生物（B）

（鶴岡工業高等専門学校学生便覧 P.1）

３．２　鶴岡工業高等専門学校の教育目標（専攻科）

社会情勢に対応して継続的に成長できる技術者として地域社会に貢献し、国際的にも活躍できるよう下記の能力の育成を目標として掲げている。

①　多様な価値観を理解し、地球的視野をもつ豊かな教養と人間性の醸成

②　自ら考え計画し、能力を総合的に発揮して問題を解決できる能力を養う

③　専門分野に加えて、基礎工学をしっかり身につけた生産技術に関わる幅広い対応力を養う

④　英語を含めたコミュニケーション能力を身につける

この教育目標に基づき、学生が達成すべき次の７つの学習・教育到達目標（A）～（G）を設定している。

（A）知識を統合し多面的に問題を解決する構想力を身につける

（B）地球的視野と技術者倫理を身につける

（C）数学、自然科学の基礎学力と実験・実習による実践力を身につける

（D）工学の基礎学力と情報技術を身につける

（E）一つの得意専門分野をもち、生産技術に関する幅広い対応能力を身につける

（F）論理的表現力と英語力を身につける

（G）計画的、継続的、客観的な問題解決能力を身につける

（「シラバス巻頭言」より）